

「新規入場7日以内の災害の割合(17～19年度)と対策」と
現場の「高年齢者対策」についてのアンケート

〔集計結果報告〕

平成21年3月

社団法人 東京建設業協会

労働安全研究会

目次

■ 調査仕様	1
■ 現場での災害人数(休業4日以上)と入場7日以内の災害人数について	2
■ 新規入場者(7日以内)の災害対策について	4
● 送り出し教育について	4
・協力会社に送り出し教育の実施を義務づけているか (義務づけている企業)使用しているテキスト (義務づけている企業)送り出し教育の内容	4
・送り出し教育実施状況の確認 (確認している企業)送り出し教育の確認方法	4
● 新規入場者教育について	5
・現場での新規入場者教育の実施状況	5
・現場で新規入場者教育を実施するのは誰か	5
・「新規入場者用テキスト」を作成しているか	5
・新規入場者教育にかかる時間	5
・新規入場者教育の内容	5
・現場での作業時の新規入場者への配慮	6
・新規入場者の入場7日以内の災害防止上、特に注意していること	6
■ 高齢者対策について	7
・建設現場作業員について「高齢者」は何歳以上か定めているか (定めている企業)高齢者は何歳以上か (定めていない企業)高齢者として注意が必要なのは何歳以上と考えるか	7
・「高齢者向け作業標準」を作成しているか	7
・高齢者への定期的な安全教育の実施状況	8
・安全教育のテキスト	8
・体力測定等での高齢者の体力の確認の実施状況 (体力確認実施企業)体力測定等の内容 (体力確認実施企業)体力測定等の実施頻度	8
・協力会社の法定健康診断実施状況の定期的確認 (健康診断実施確認企業)確認方法 (健康診断実施確認企業)確認している項目 (健康診断実施非確認企業)確認していない理由	9
・始業ミーティング時の高齢者への配慮	9
・高齢者の現場への配置	9
・作業時の高齢者への配慮 (配慮している企業)配慮の内容 (適正配置を行っている企業)適正配置の内容 (作業内容に配慮している企業)配慮の内容	10
・高齢者を作業所で就労制限した場合の問題点 (問題がある企業)問題の内容	11
・高齢者墜落・転落防止対策の実施状況 (対策実施企業)墜落・転落防止対策の内容	11
・高齢者転倒防止対策の実施状況 (対策実施企業)転倒防止対策の内容	11
・高齢者の重量物等取扱方法対策実施状況 (対策実施企業)重量物等取扱方法対策の内容 (重量物運搬方法改善企業)改善の内容	12
・高齢者の工具・装備等の工夫 (工夫実施企業)工具・装備等工夫の内容	12

■ 調査仕様

△調査の目的

社団法人 東京建設業協会「労働安全研究会」では、業界が直面する「労働問題への対応」と「安全対策の推進」の二つを大きな柱として、建設業の労務・安全関係の研究・検討を行っています。中でも「新規入場者(7日以内)」と「高年齢者」の労働災害対策は喫緊の課題となってきました。

そこで、今回、東建会員企業の「労務安全ご担当者」へのアンケート（実態調査）を実施し、対策方法を探ることといたしました。この調査結果が会員各位による対策実施の一助となりましたら幸いです。

△調査対象

社団法人 東京建設業協会会員企業（労務安全ご担当者）

△調査方法

郵送によるアンケート調査

△調査時期

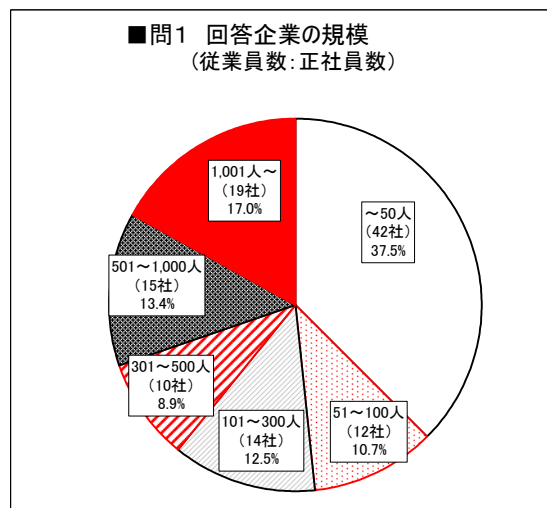
平成20年11月

△回答状況

発送数：会員企業294社

回収数：112社

回収率：38.1%



△調査項目

- ・現場での災害人数(年齢階層別、経験年数別)
- ・新規入場者の災害対策
- ・新規入場者教育
- ・高年齢者対策
- など

現場での災害人数（休業4日以上）と入場7日以内の災害人数について

■問2 年度別・年代別「現場での災害人数（休業4日以上）」とその内の「入場7日以内の災害人数」

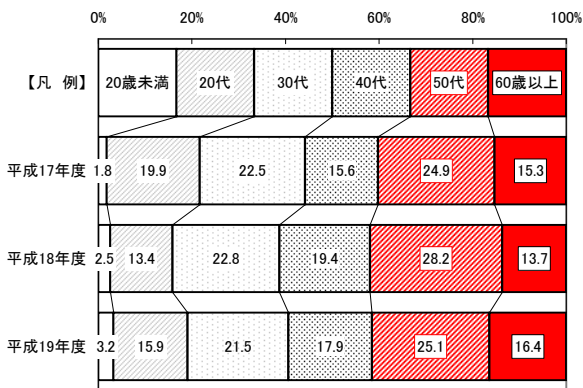
：実数(人)と構成比(%)

	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	休業災害 4日以上 の人数	構成 比 %	7日 以内 の人数	構成 比 %	休業災害 4日以上 の人数	構成 比 %	7日 以内 の人数	構成 比 %	休業災害 4日以上 の人数	構成 比 %	7日 以内 の人数	構成 比 %
20歳未満	12	1.8	5	2.6	18	2.5	7	3.8	24	3.2	9	4.6
20代	132	19.9	41	21.5	98	13.4	29	15.8	118	15.9	35	17.8
30代	149	22.5	50	26.2	167	22.8	45	24.6	160	21.5	42	21.4
40代	103	15.6	28	14.6	142	19.4	32	17.5	133	17.9	28	14.3
50代	165	24.9	41	21.5	206	28.2	49	26.8	187	25.1	46	23.5
60歳以上	101	15.3	26	13.6	100	13.7	21	11.5	122	16.4	36	18.4
(計)	(662)	(100.0)	(191)	(100.0)	(731)	(100.0)	(183)	(100.0)	(744)	(100.0)	(196)	(100.0)
年代無回答	0	%	6	%	0	%	16	%	4	%	16	%
合計	662人	-	197人	-	731人	-	199人	-	748人	-	212人	-

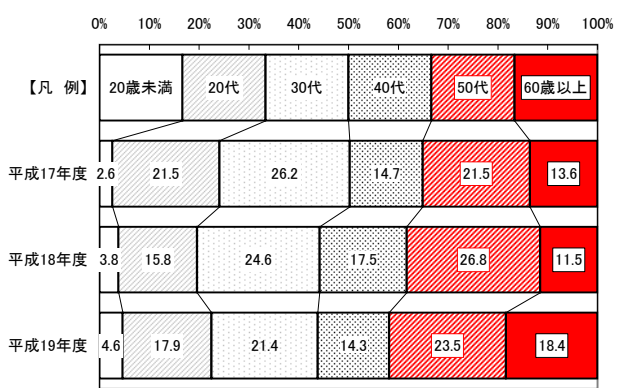
(注1) 数値は112社の合計値

(注2) 年代別の構成比は、無回答を除いたもの

■年代別「4日以上休業災害人数」の構成の推移

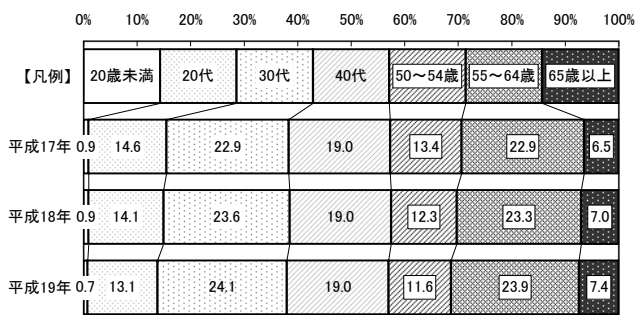


■左グラフの内「入場7日以内」の休業災害者(4日以上)の年齢構成

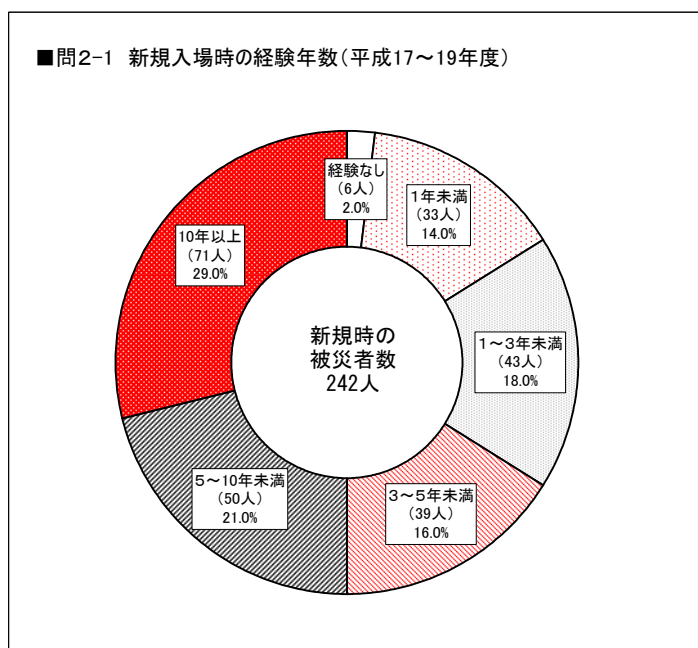
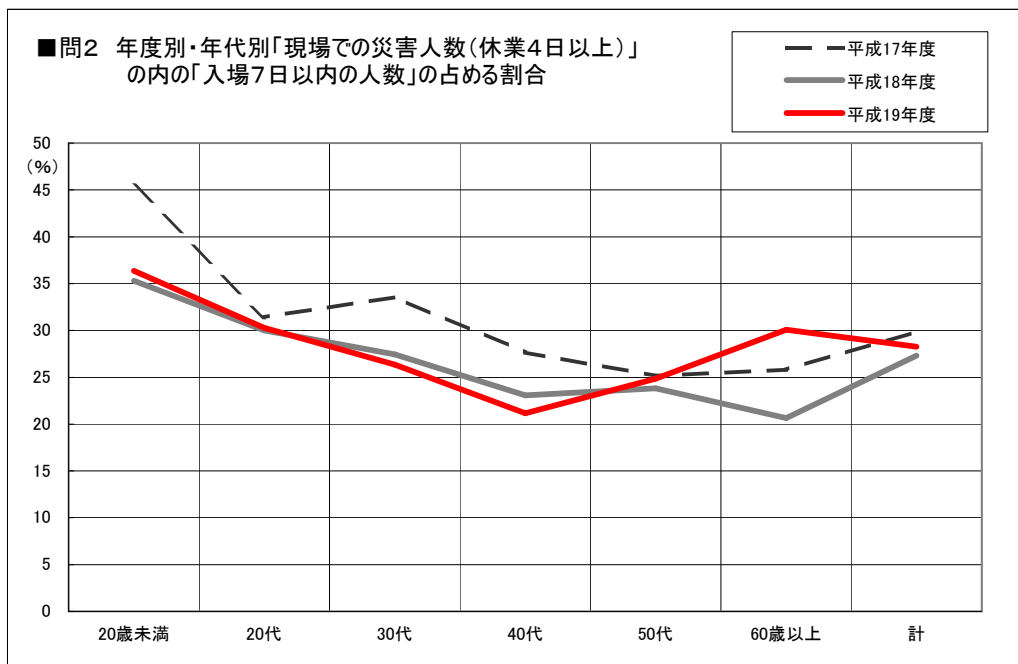


(注3) グラフは無回答を除いて、調整したもの

<参考> 建設業の年齢階級別就業者構成



総務省統計局調べ「労働力調査年報(17~19年)」より作成

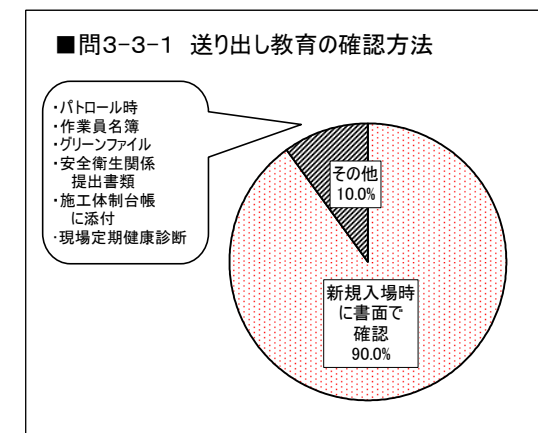
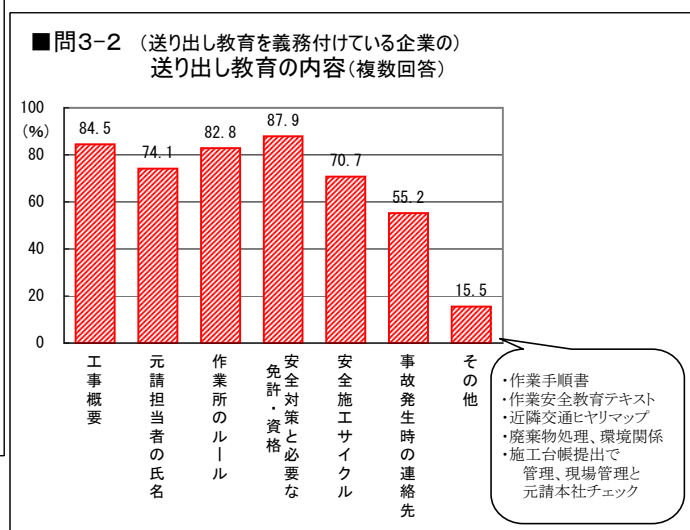
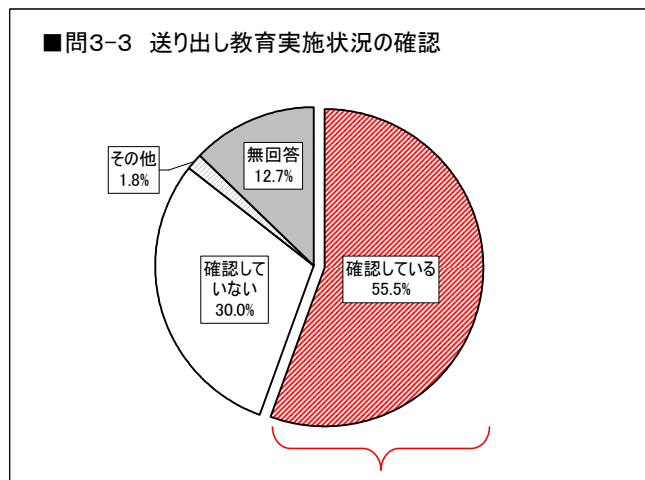
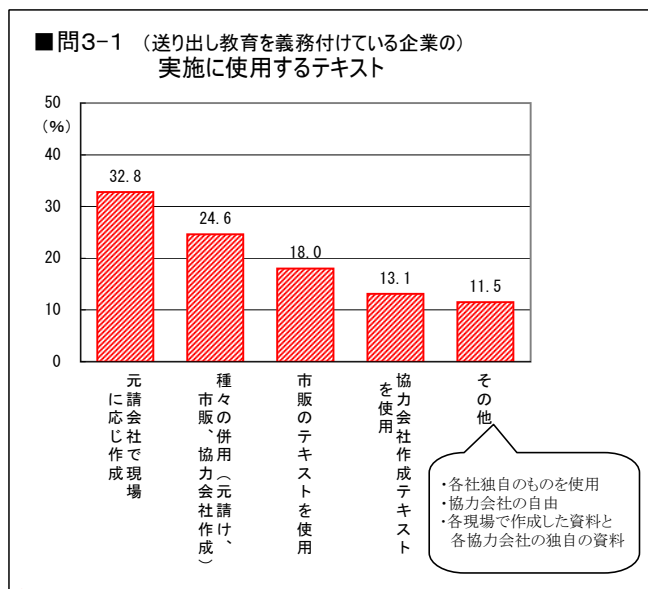
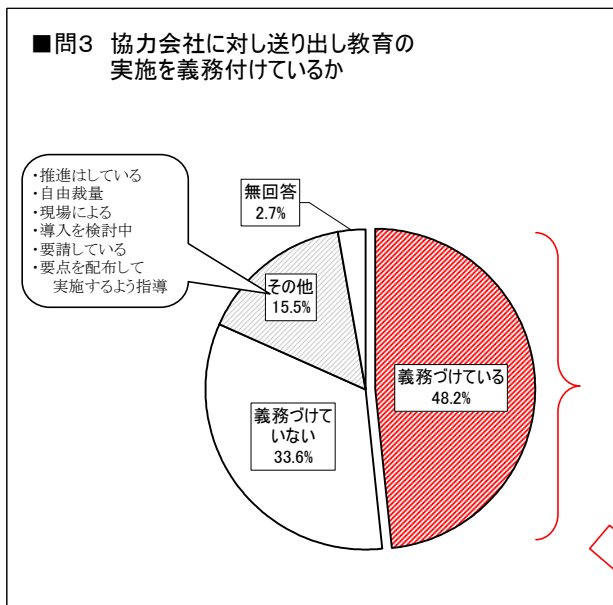


【問2】

- ▽現場での「休業災害人数(休業4日以上)」は、平成17年度から19年度までの推移でみると、僅かながらだが増加傾向にある
- ▽19年度についてみると、休業災害人数は「60歳以上」の高年齢層で増加しており、とりわけ「入場7日以内」の休業災害数で「60歳以上」の高年齢層の割合が高くなる
- ▽被災者のうちの「入場7日以内」の人が占める割合は、20歳未満が最も高く、年齢と共に下がる傾向だが、19年度では、その割合は40代を底に、50代、60歳以上と次第に高くなっている

新規入場者(7日以内)の災害対策について

●送り出し教育について

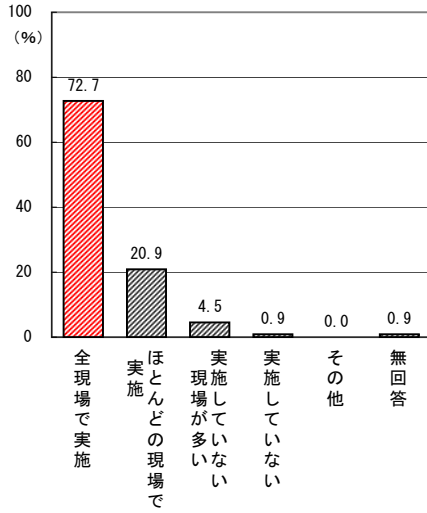


【問3～問3-3-1】

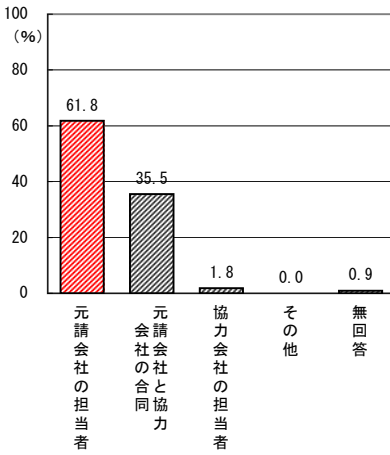
- ▽送り出し教育の実施の義務付けをしている企業はほぼ半数である(48.2%)
- ▽実施する際、テキストには「定めがない」ことが多い
- ▽テキストは、元請が用意する資料を用いることが多い(32.8%)
- ▽教育内容は、「作業所基本方針の周知」が大半を占めている
- ▽実施状況の確認については「半数強」(55.5%)が実施している
- ▽新規入場時に書面にて行われるのが基本スタイル(90.0%)
- ▽確認しない企業も少なくない(30.0%)

●新規入場者教育について

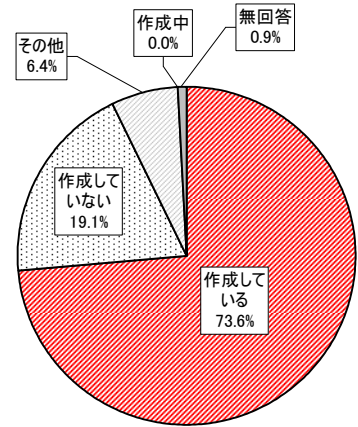
■問4 現場での新規入場者教育の実施状況



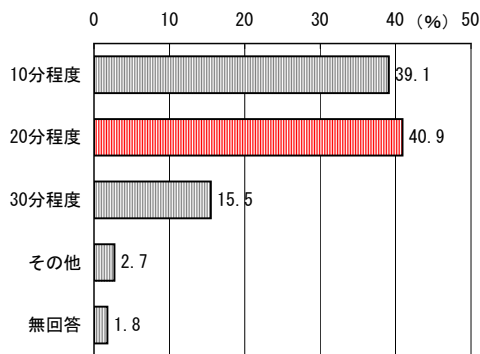
■問5 現場で新規入場者教育を実施するのは誰か



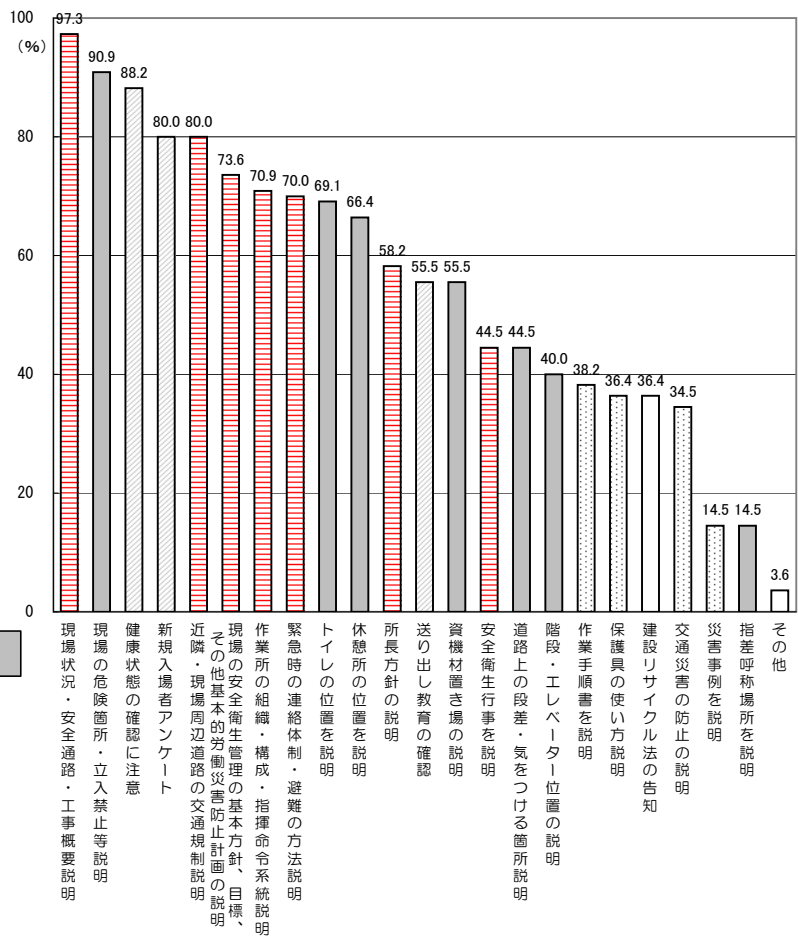
■問6 「新規入場者用テキスト」作成の有無



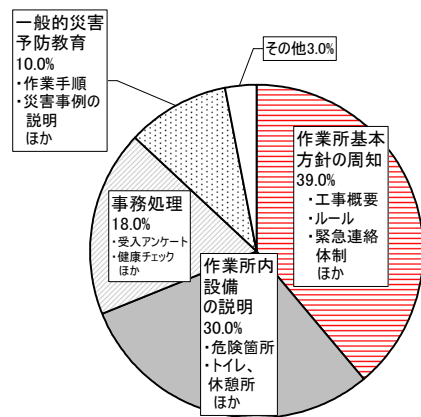
■問7 新規入場者教育にかかる時間



■問8 ① 新規入場者教育の内容(多い順、複数回答)

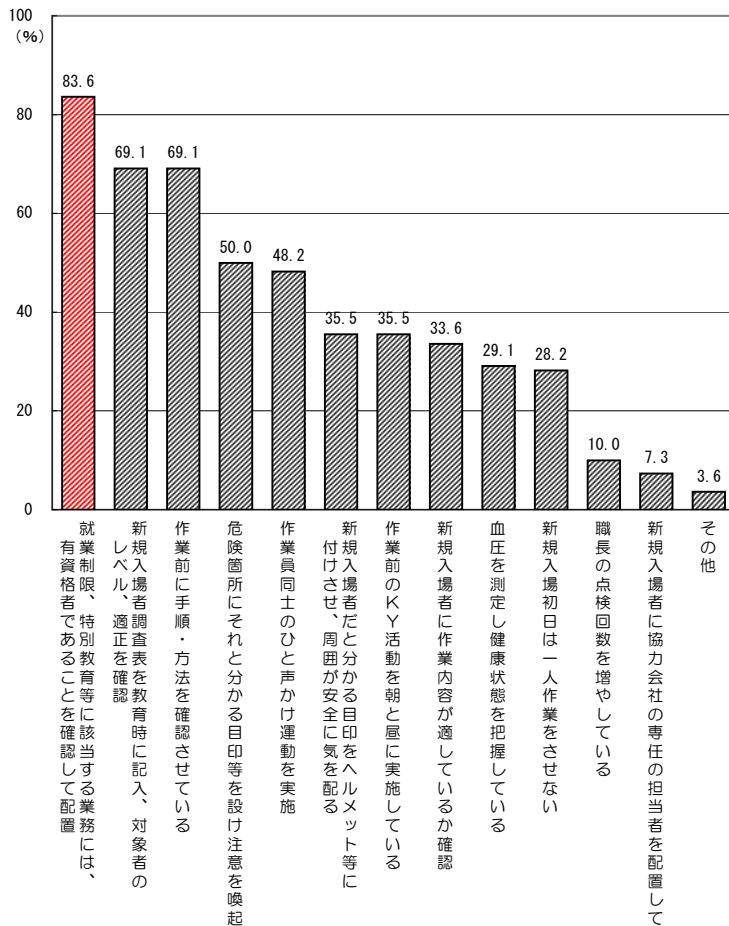


■(問8 ②) 新規入場者教育の内容 :大分類

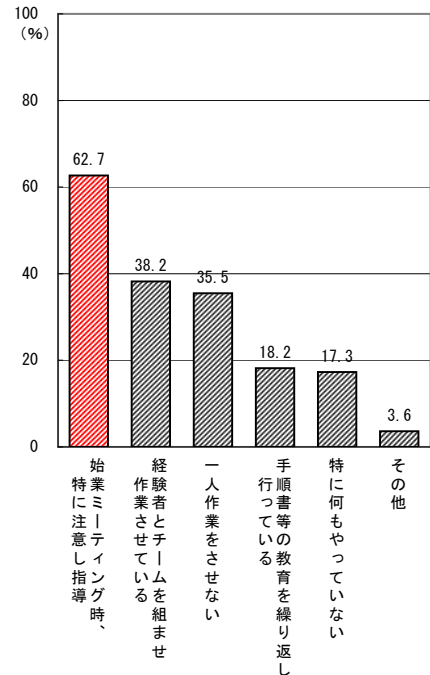


※円グラフは、右の棒グラフを内容別に集約・分類したものと見なす。

■問9 現場での作業時の新規入場者への配慮
(多い順、複数回答)



■問10 新規入場者の入場7日以内の災害防止上特に注意していること
(多い順、複数回答)



【問4】▽新規入場者教育は「ほぼ全現場で」実施されている(93.6%＝「全現場で実施」72.7%＋「ほとんどの現場で実施」20.9%)

【問5】▽教育は「元請」の担当者が過半数(61.8%)だが、「元請と協力会社が協同」するケースも少なくない(35.5%)
→つまり、ほぼ全現場で、元請が「教育に関与」するかたちになっている

【問6】▽「新規入場者教育用テキスト」を作成する企業が大勢を占めている(「作成している」73.6%)
→送り出し教育(テキストに定めがない企業が多い)とはかなり異なるが、これは元請の関与が大きいからか?
▽テキストを「作成していない」とする企業は2割弱(19.1%)
→これらは、実態として「アンケートを書かせるだけ」ということと考えられる(テキストは不要)

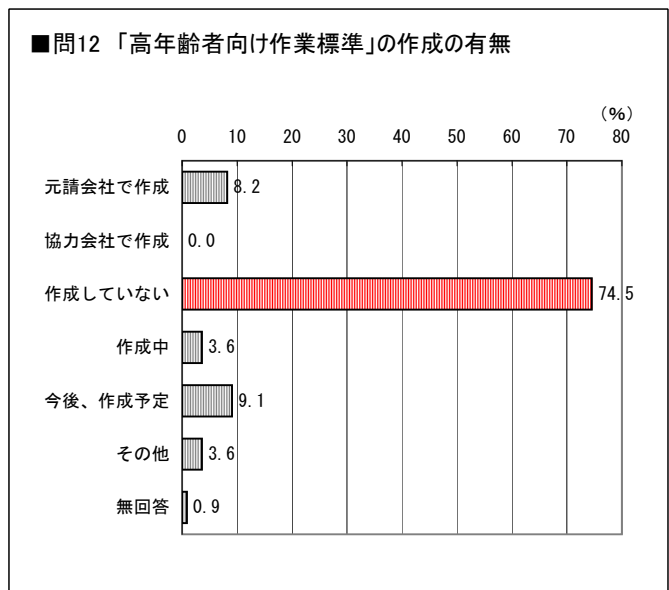
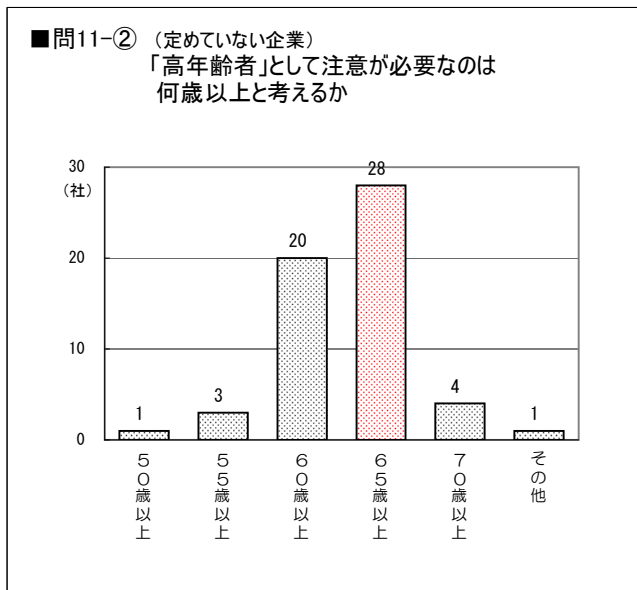
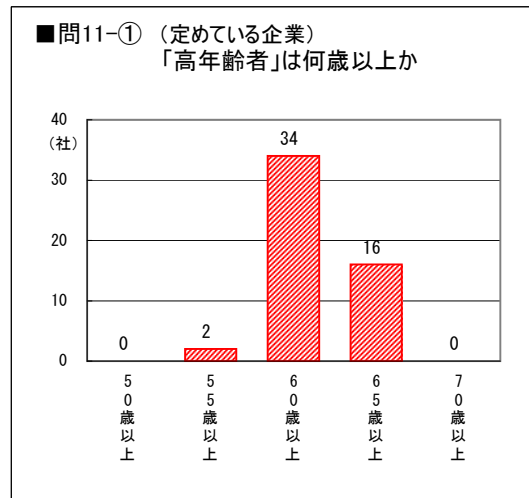
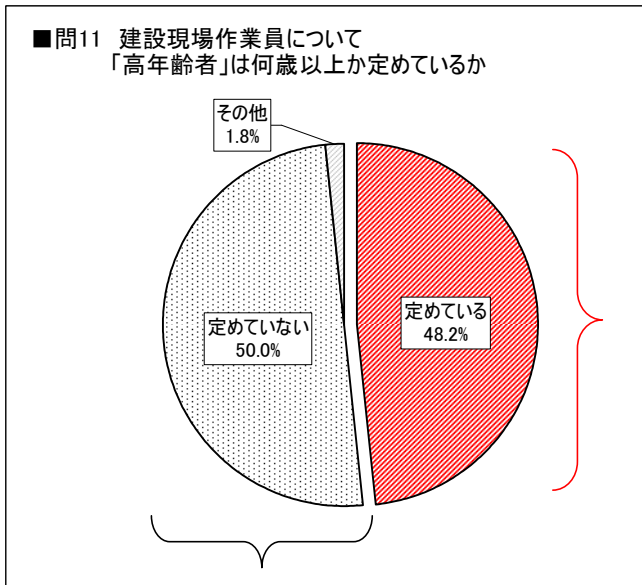
【問7】▽教育時間は「10～20分程度」の短時間での実施が大半を占めている(80.0%＝「10分」39.1%＋「20分」40.9%)

【問8】▽新規入場者教育の内容は「基本方針の周知」が、割合として最も高い(39.0%)
→これは、送り出し教育でも「工事概要」や「作業所のルール」が多いのと共通しているが、元請による「二度教え」は、ムダではなく善意によるものとして捉えるべきであろう
▽続いて、「設備の説明」などの、現場ならではの項目が加わる(30.0%)
▽環境に対する意識(「その他」)は依然として低いままである(3.0%)
→この点は今後期待、もしくは課題と捉えるべきであろう

【問9】▽新規入場者への配慮は、「資格の有無の確認」の実施率が最も高い(83.6%)

【問10】▽新規入場者への注意は、「始業前ミーティング時、特に注意して指導」されることが多い(62.7%)
▽「特に何もやっていない」というところも、少なくない(17.3%)

高齢者対策について



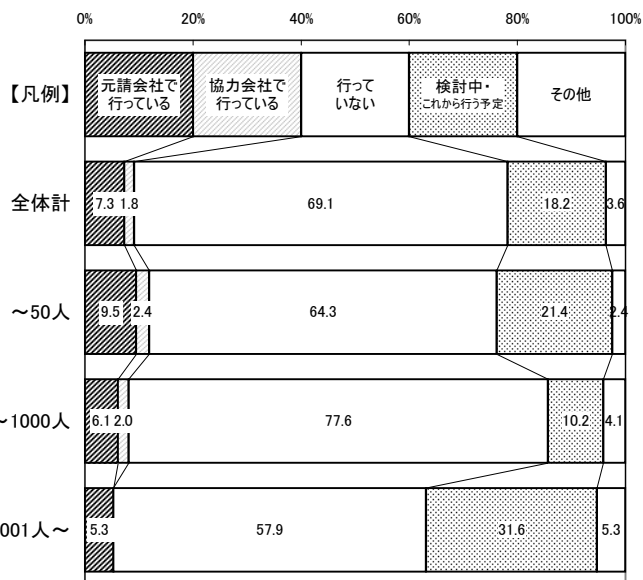
【問11、問11-①、問11-②】

- ▽「高齢者の定義」を定めている企業と、定めていない企業はほぼ半々である(定めている48.2%、定めていない50.0%)
- ▽定めている企業では、「60歳以上を高年齢とする」が大半を占める(34社)
- ▽定めていない企業では、「65歳以上を高年齢とする」ところが最も多く(28社)、これに「60歳以上」(20社)が続く

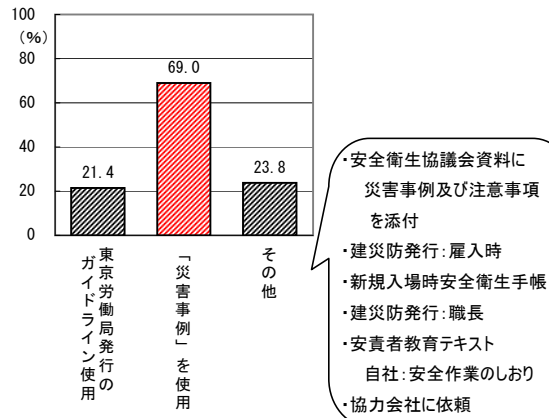
【問12】

- ▽高齢者向けの作業標準は、「作成していない」という企業が圧倒的に多い(74.5%)
- ▽作成している場合は、すべて「元請が作成」しており、「協力会社の作成」はない

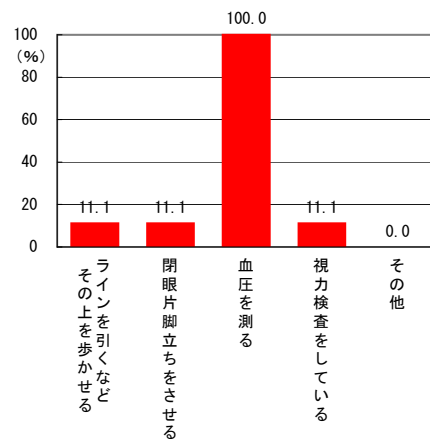
■問13 高齢者への定期的な安全教育の実施状況
(従業員規模別)



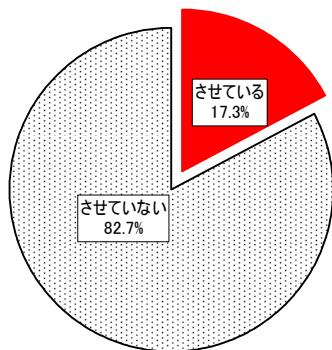
■問13-1 (安全教育実施企業の)
安全教育のテキスト(複数回答)



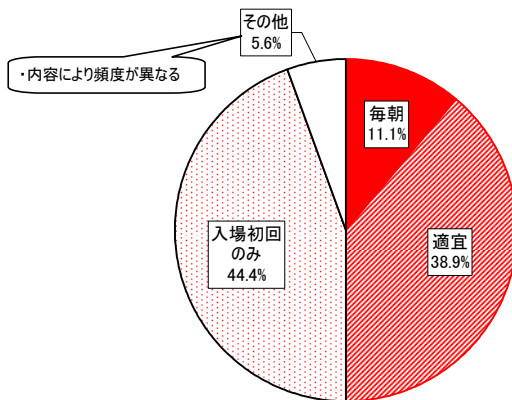
■問14 ① (体力確認実施企業の)
体力測定等の内容(複数回答)



■問14 体力測定等での高齢者の
体力の確認の実施状況



■問14-1 (体力確認実施企業の)
体力測定等の実施頻度



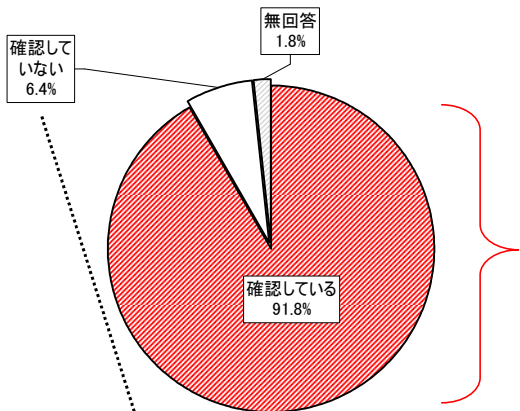
【問13、問13-1】

- ▽高齢者への定期的な安全教育は、あまり行われていない(実施は僅か9.1%＝「元請会社」7.3%+「協力会社」1.8%)
- ▽行う場合は「災害事例」をテキストに用いることが多い(69.0%)
- ▽必要性を感じ「実施を検討中」の企業は少なくない(18.2%)

【問14、問14 ①、問14-1】

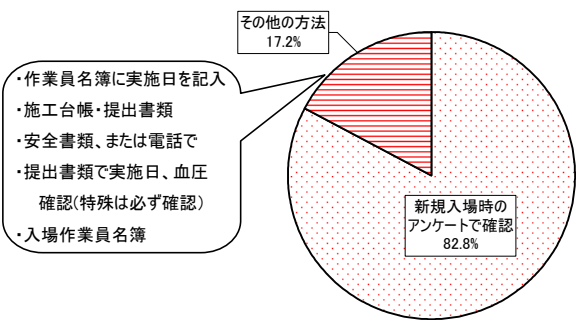
- ▽高齢者の体力測定等を実施している企業は2割弱(17.3%)
- ▽実施企業では、「血圧測定」が100%実施されており、それ以外の項目の実施は1割程度である

■問15 協力会社の法定健康診断実施の定期的確認の有無



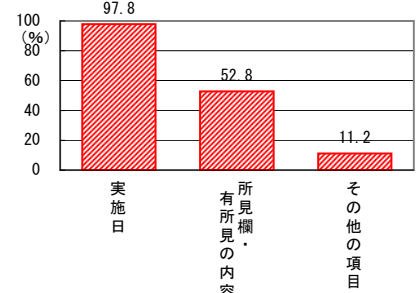
- 問15C
【確認していない理由】
- ・少人数のため
 - ・低額工事が多く管理者と協力会社とのコミュニケーションが容易
 - ・新規入場アンケートだけ実施
 - ・事業者責任ととらえている

■問15A (健康診断実施確認企業の) 確認方法

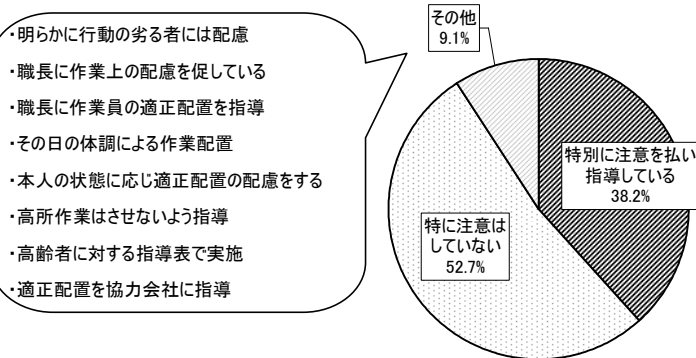


- ・作業員名簿に実施日を記入
- ・施工台帳・提出書類
- ・安全書類、または電話で
- ・提出書類で実施日、血圧確認(特殊は必ず確認)
- ・入場作業員名簿

■問15B (健康診断実施確認企業の) 確認している項目

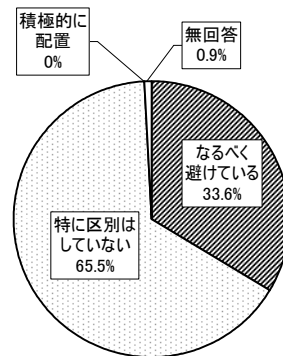


■問16 始業ミーティング時の高齢者への配慮の有無



- ・明らかに行動の劣る者には配慮
- ・職長に作業上の配慮を促している
- ・職長に作業員の適正配置を指導
- ・その日の体調による作業配置
- ・本人の状態に応じ適正配置の配慮をする
- ・高所作業はさせないように指導
- ・高齢者に対する指導表で実施
- ・適正配置を協力会社に指導

■問17 高齢者の現場への配置



【問15、問15A、問15B】

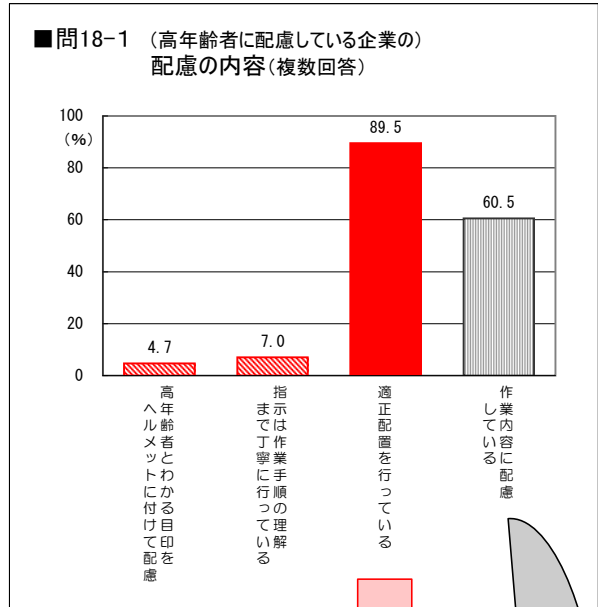
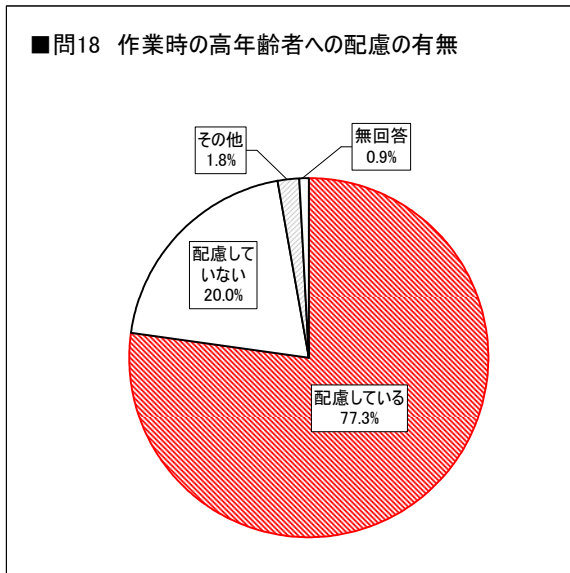
- ▽協力会社所属の高年齢者の健診結果は、ほとんどの企業(91.8%)が確認している
- ▽確認の方法は、「新規入場時のアンケート」によるものが圧倒的に多い(82.8%)
- ▽確認項目では、ほとんど(97.8%)が新規入場アンケートの「実施日」のチェックによる
→ 個人情報に該当するため「内容(所見)」についてのチェックは半数にとどまる(52.8%)

【問16】

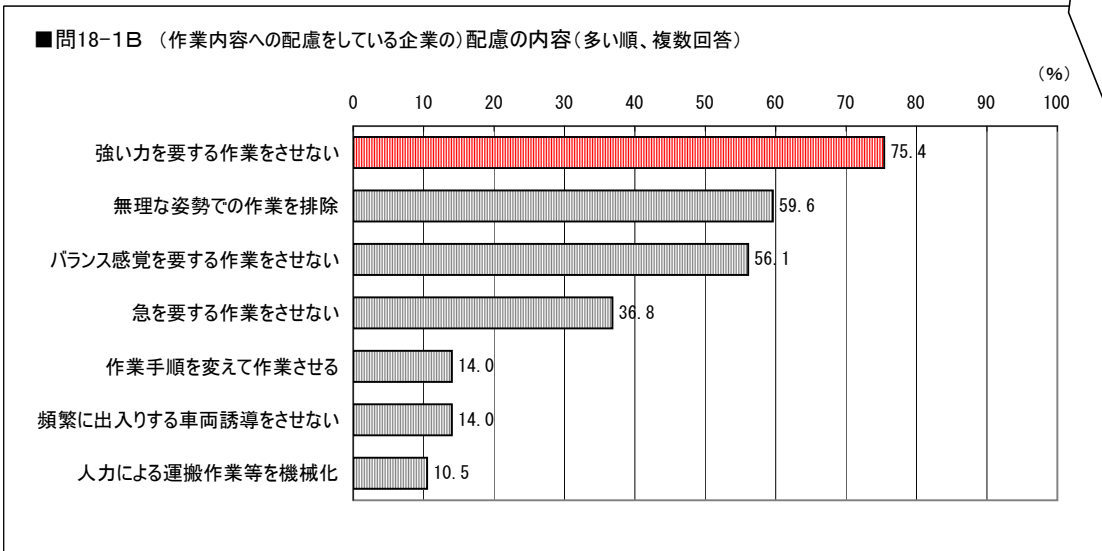
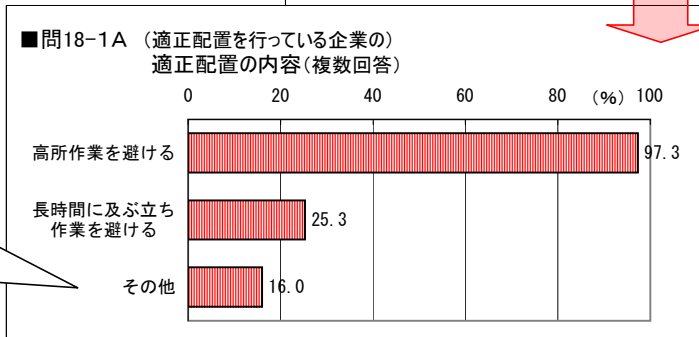
- ▽始業ミーティング時において、高年齢者に対し「特に注意を払い指導している」企業は38.2%で、「特に注意はしていない」企業は約半数(52.7%)、残りの9.1%(その他)の内容をみると、一定の注意は払われているようだ

【問17】

- ▽現場配置を決める際に「高年齢者をなるべく避けている」企業は33.6%で、「特に区別しない」企業の方がかなり多い(65.5%)
→ 高年齢者を配置せざるを得ない現状がうかがわれる



- ・一人作業をさせない
- ・危険作業は避ける
- ・極力軽作業をさせる
- ・重い物を持つ作業はさせない
- ・夏期・冬期の作業時は休息の多用
- ・高血圧の人への配慮をしている
- ・職長の判断する危険作業はさせない
- ・安全通路・安全昇降設備の設置

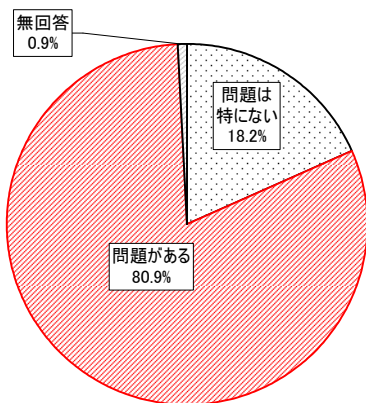


【問18、問18-1、問18-1A、問18-1B】

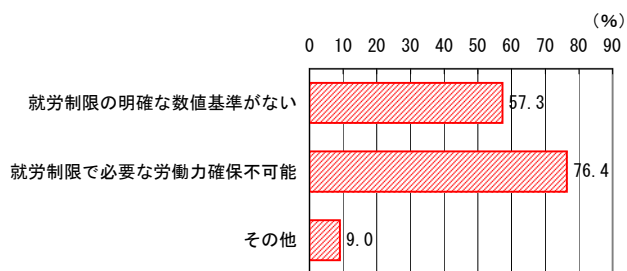
- ▽実際の作業時には、高齢者への配慮をしている企業が多い(77.3%)
- ▽配慮の内容は「適正配置」(89.5%)や「作業内容に配慮」(60.5%)
- ▽適正配置の内容は、行っている企業のほとんど(97.3%)が「高所作業を避ける」
- ▽作業内容の配慮の内容は、「強い力を要する作業をさせない」「無理な姿勢での作業を排除」「バランス感覚を要する作業をさせない」など

(注) 問16の「始業ミーティング時の高齢者への配慮」では「特に注意はしていない」が過半数を占め、問17の「高齢者の現場への配慮」に至っては「特に区別はしていない」という回答が7割弱であったことからすると、問18で作業時に「高齢者への配慮を8割弱の企業が行っている」というのは、やや矛盾する感もあるが、実際の作業時となると一定の配慮はされているとみるべきかもしれない

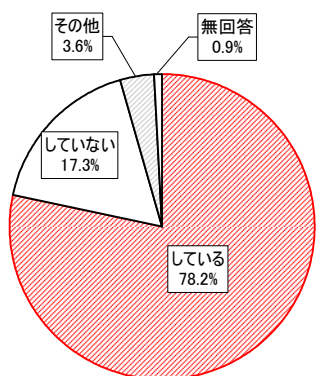
■問19 高齢者を作業所で
就労制限した場合の問題の有無



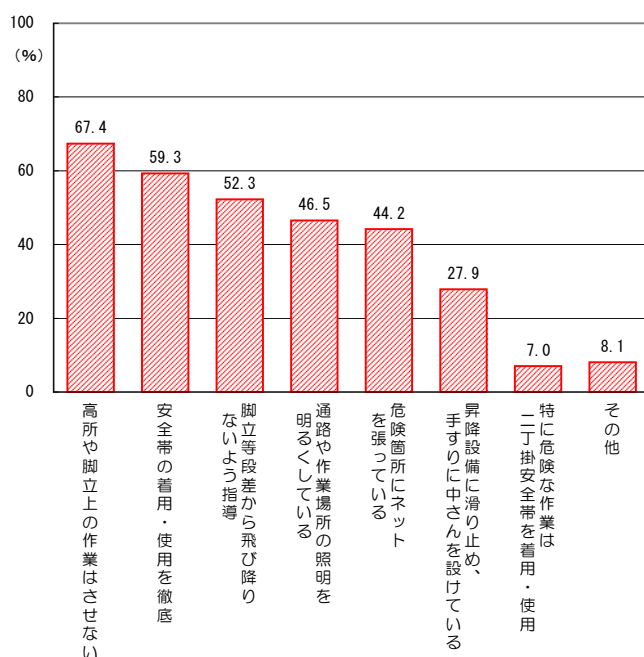
■問19-1 (高齢者の就労制限に問題あるとした企業の)
問題の内容



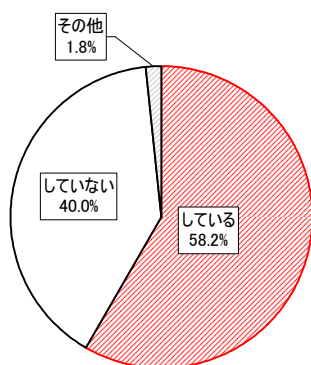
■問20 高齢者墜落・転落防止対策の
実施状況



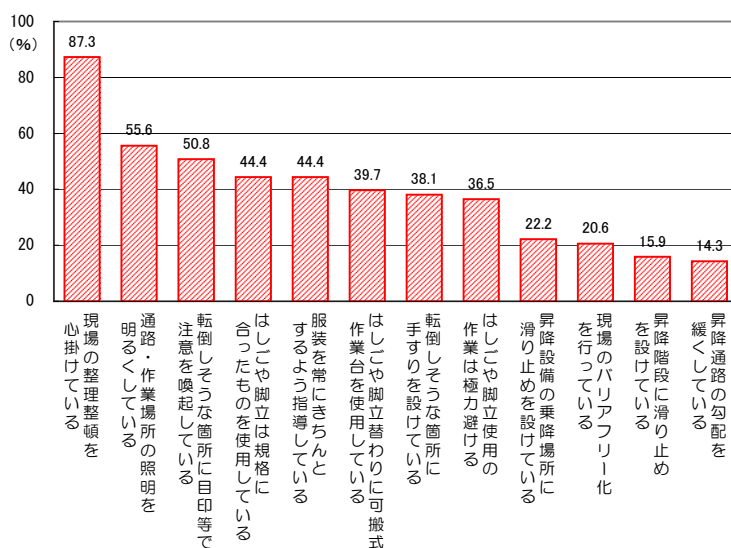
■問20-1 (防止策実施企業の)
高齢者墜落・転落防止対策の内容
(多い順、複数回答)

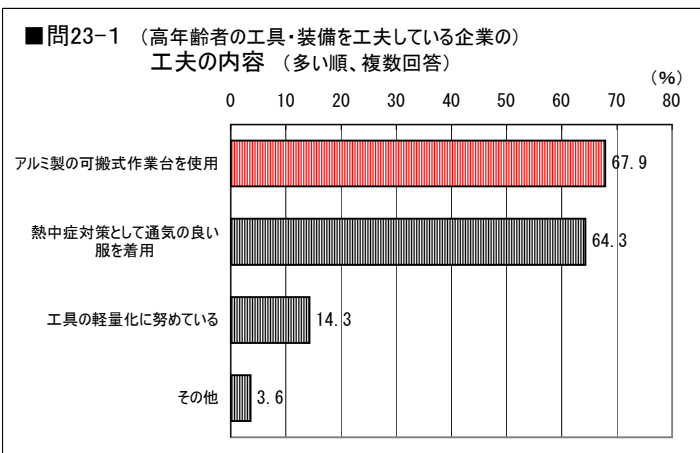
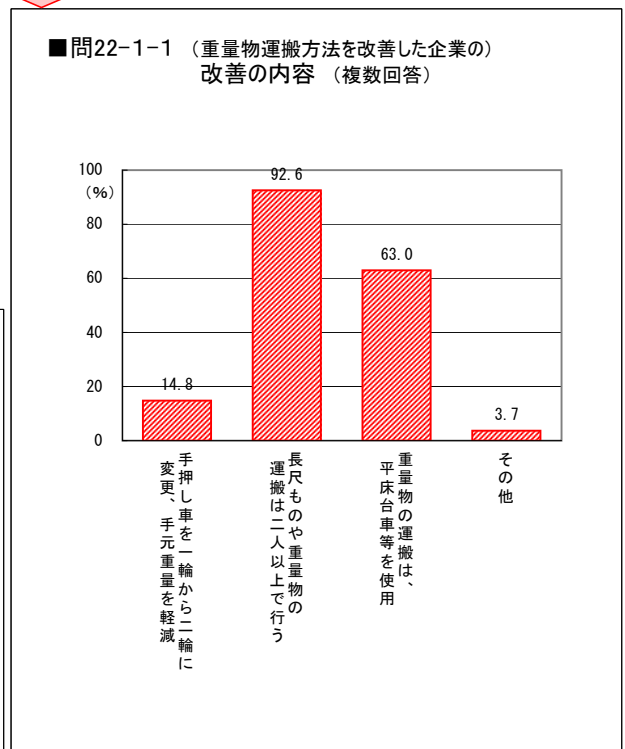
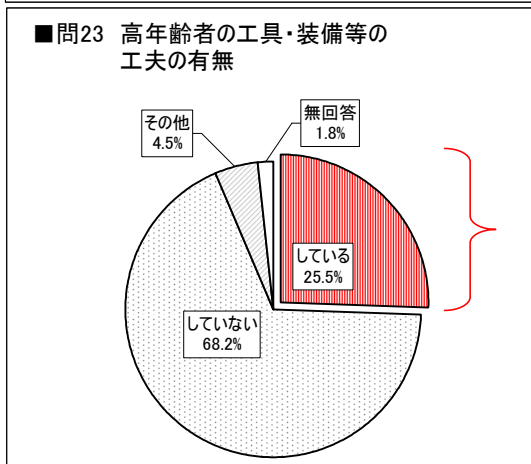
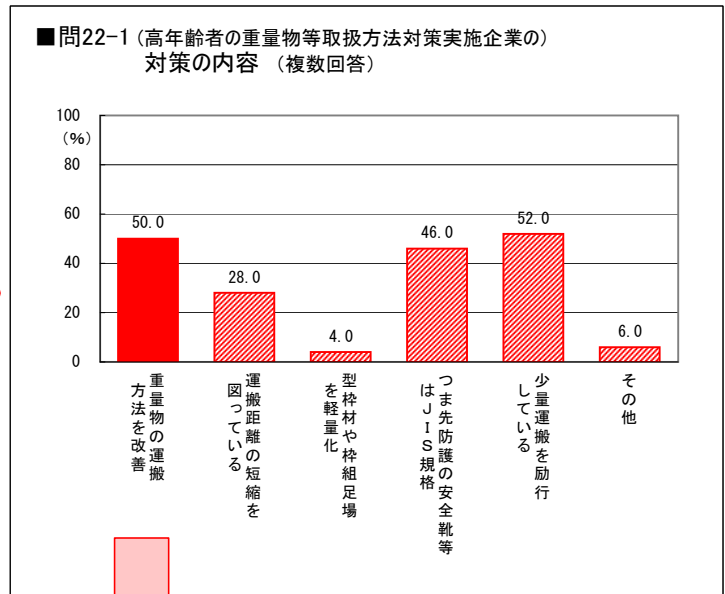
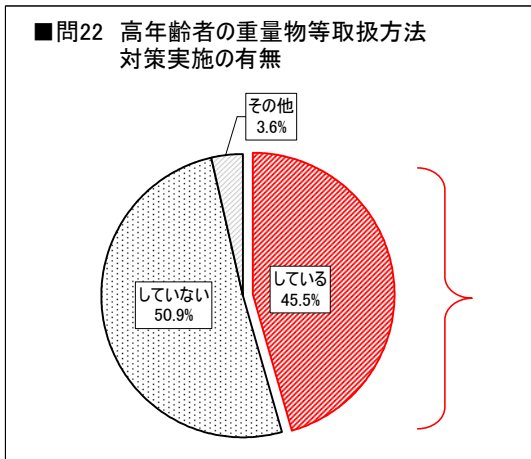


■問21 高齢者転倒防止対策の
実施状況



■問21-1 (防止対策実施企業の)
高齢者転倒防止対策の内容
(多い順、複数回答)





- 【問19】
 ▽高齢者の就労を制限した場合の問題は、「ある」とする回答が大勢を占める(80.9%)
 ▽問題の内容は「必要な労働力確保が難しい」が多く(76.4%)、「明確な数値基準がない」も多い(57.3%)
- 【問20】
 ▽高齢者の墜落・転落対策については、「している」とする企業がほとんど(78.2%)
 ▽対策としては、「一般的事項(安全帯使用等)」以外では「高所や脚立上での作業をさせない」が多い(67.4%)
- 【問21】
 ▽高齢者の転倒対策については、「している」とする企業は墜落・転落対策に比べると少ないものの過半数(58.2%)
 ▽具体的な対策としては、「現場の整理整頓」が圧倒的に多い(87.3%)
- 【問22、問22-1、問22-1-1】
 ▽高齢者の重量物等取扱対策については、「している」とする企業は半数弱(45.5%)
 ▽具体的な対策としては、「運搬方法の改善(少量運搬)」が主(52.0%)
 ▽運搬方法の改善は、ほとんどが重量物運搬を「二人以上で行う」(92.6%)
- 【問23、問23-1】
 ▽高齢者の使用する工具や装備の工夫については、「している」とする企業は少ない(25.5%)
 ▽工夫の具体策としては、「アルミ製の可搬式作業台」(67.9%)や「熱中症対策として通気の良い服を着用」(64.3%)など

社団
法人 **東京建設業協会**

〒104-0032 中央区八丁堀2-5-1

TEL 03-3552-5656 (代表)

FAX 03-3555-2170

[URL]<http://www.token.or.jp/>

[E-mail]webmaster@token.or.jp